１．調査の概要

（１）調査の目的

義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から，全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し，教育施策の成果と課題を検証し，その改善を図るとともに，そのような取組を通じて，教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。また，学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。

（２）調査の対象とする児童生徒

【小学校調査】

・小学校第６学年，特別支援学校小学部第６学年

【中学校調査】

・中学校第３学年，中等教育学校第３学年，特別支援学校中学部第３学年

（３）調査事項及び手法

①児童生徒に対する調査

ア　教科に関する調査

〔国語Ａ，算数・数学Ａ〕

・身に付けておかなければ後の学年等の学習内容に影響を及ぼす内容や，実生活において不可欠であり常に活用できるようになっていることが望ましい知識・技能など（主として「知識」に関する問題）を中心とした出題

〔国語Ｂ，算数・数学Ｂ〕

・知識・技能等を実生活の様々な場面に活用する力や，様々な課題解決のための構想を立て実践し評価・改善する力などにかかわる内容（主として「活用」に関する問題）を中心とした出題

イ　質問紙調査

学習意欲，学習方法，学習環境，生活の諸側面等に関する質問紙調査を実施した。

②学校に対する質問紙調査

学校における指導方法に関する取組や学校における人的・物的な教育条件の整備の状況等に関する質問紙調査を実施した。

（４）調査方式

平成 19 年度から 21 年度までの悉皆調査の結果，全国及び各地域等の信頼性の高いデータが蓄積され，教育に関する検証改善サイクルの構築も着実に進んでいることから，22 年度調査においては，これまでの調査と一定の継続性を保ちながら，調査方式を悉皆調査から抽出調査及び希望利用方式に切り替えている。

（５）調査日時

平成 22 年４月 20 日（火）

【小学校調査】

１時限目(45 分)	２時限目(45 分)	３時限目(45 分)	４時限目以降
国語Ａ(20 分) 算数Ａ(20 分)	国語Ｂ(40 分)	算数Ｂ(40 分)	児童質問紙(20 分)

【中学校調査】

１時限目(50 分)	２時限目(50 分)	３時限目(50 分)	４時限目(50 分)	５時限目以降
国語Ａ(45 分)	国語Ｂ(45 分)	数学Ａ(45 分)	数学Ｂ(45 分)	生徒質問紙(20 分)

（６）集計学校・生徒数（中学校）

◆本調査結果概要は，中学校の抽出調査の結果を掲載したものである。

①集計基準

抽出対象校に在籍する生徒に対する調査について，平成22年４月20日に実施された教科に関する調査及び質問紙調査の結果を集計（推計を含む）。学校に対する質問紙調査については，生徒が抽出調査を実施した学校の結果を集計（推計を含む）。

②集計学校数（中学校，中等教育学校，特別支援学校中学部）

	調査対象者の在籍する学校数	４月20日に抽出調査を実施した学校数（実施率%）	【参考】４月21日～５月７日に抽出調査を実施した学校数	【参考】希望利用した学校数（希望利用率%）
公立	10,094校	4,347校（43.1%）	0校	3,591校（35.6%）
国立	81校	49校（60.5%）	0校	14校（17.3%）
私立	715校	123校（17.2%）	0校	43校（6.0%）
合計	10,890校	4,519校（41.5%）	0校	3,648校（33.5%）

※公立学校については，調査対象者の在籍する学校を設置管理する1,809教育委員会のうち，1,347教育委員会において4月20日に抽出調査を実施した。

③集計生徒数（中学校第３学年，中等教育学校第３学年，特別支援学校中学部第３学年）

	調査対象生徒数	４月20日に抽出調査を実施した生徒数	【参考】４月21日～５月７日に抽出調査を実施した生徒数	【参考】希望利用した学校の在籍生徒数
公立	1,074,098人	421,281人	479人	358,862人
国立	11,272人	6,655人	14人	2,023人
私立	86,847人	11,422人	0人	3,203人
合計	1,172,217人	439,358人	493人	364,088人

※調査対象生徒数については，抽出対象校及び希望利用校においては，調査実施前に学校から申告された生徒数，その他の学校においては，平成21年度学校基本調査による。調査当日までの転入出等により増減の可能性がある。

※抽出調査を実施した生徒数は，回収した解答用紙が最も多かった数学Ｂの解答用紙の枚数で算出。

（７）調査結果の解釈等に関する留意事項

本調査は，幅広く児童生徒の学力や学習状況等を把握することなどを目的として実施しているが，実施教科が国語，算数・数学の２教科のみであることや，必ずしも学習指導要領全体を網羅するものではないことなどから，本調査の結果については，児童生徒が身に付けるべき学力の特定の一部分であることや，学校における教育活動の一側面に過ぎないことに留意することが必要である。

また，本調査は抽出調査であり，各都道府県（公立）の教科に関する調査については誤差±１％程度の精度となるように標本抽出が行われているため，推計値である集計値については，全国（国・公・私立）の教科に関する調査及び生徒に対する質問紙調査については誤差±0.2％程度，学校質問紙調査については誤差±１％程度並びに各都道府県（公立）の教科に関する調査については誤差±１％程度の精度となっていることにも留意することが必要である。

本調査の結果においては，国語Ａ・Ｂ，数学Ａ・Ｂごとの平均正答数，平均正答率等の数値を示しているが，平均正答数，平均正答率のみでは必ずしも調査結果のすべてを表すものではなく，平均正答率の95％の信頼区間，中央値，標準偏差等の数値や分布の状況を表すグラフの形状など他の情報と合わせて総合的に結果を分析，評価することが必要である。また，個々の設問や領域等に着目して学習指導上の課題を把握，分析し，児童生徒の学習改善や学習意欲の向上につなげることも重要である。

なお，生徒に対する質問紙調査又は学校質問紙調査の結果と教科に関する調査の結果とのクロス集計に関しては，22年度調査の新規項目（生徒質問紙質問35及び43並びに学校質問紙質問49，80及び81）に限って分析し，相関関係の見られたものを掲載しているが，必ずしも因果関係を示したものではないことに留意することが必要であり，データから読み取れる内容と実際の状況とをよく照らし合わせて分析する必要がある。学校質問紙調査の結果と正答率との関係については，生徒に対する質問紙の結果と正答率との関係に比べ，相関関係が表れにくい傾向があるが，そのうち相関関係が比較的強く見られた項目について，掲載するものである。

＜用語説明＞

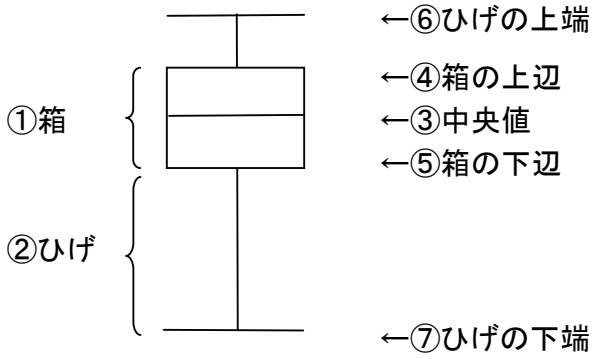
語　句	説　　明
平均正答率	平均正答数を百分率で表示。 ○国語Ａ，国語Ｂ，算数・数学Ａ，算数・数学Ｂごとの平均正答率は，それぞれの平均正答数を設問数で割った値の百分率（概数）。 ○学習指導要領の領域，評価の観点，問題形式，設問ごとの平均正答率は，それぞれの正答児童生徒数を全体の児童生徒数で割った値の百分率。
平均正答率の95％信頼区間	95％の確率で，全員を対象とした調査（悉皆調査）の場合の平均正答率が含まれる範囲のこと。
中央値	集団のデータを大きさの順に並べた時に真ん中に位置する値。 平均値とともに集団における代表値としてとらえられる。
最頻値	集団のデータにおいて，最も多く現れる値。
標準偏差	集団のデータの平均値からの離れ具合（散らばりの度合い）を表す数値。標準偏差が０とは，ばらつきがない（データの値がすべて同じ）ことを意味する。 分布が正規分布になっていると仮定すると，「平均±標準偏差」の間に全体の約70％のデータが含まれる。
相関係数	２つの変数間の関係の程度を1つの数値で表す指標。相関係数は－１から１までの範囲の値をとり，１に近いほど正の相関，－１に近いほど負の相関が強いことを表す。
解答類型	各設問についての正答，予想される誤答などの解答状況を分類し整理したもの。

（参考）

○箱ひげ図について

ある集団の値の分布の状況を箱（①）とひげ（②）で視覚的に表したもの。

箱の中程には，中央値（③）が示され，中央値から箱の両端（④と⑤）までの間にそれぞれ集団の 25%（つまり箱の中には集団の 50%）が含まれる。また，正規分布においては，箱から伸びるひげの上端（⑥）からひげの下端（⑦）の間に集団の約 99%が含まれる。



集団の値の分布がばらついていたり，偏っていたりする場合には，平均値を代表的な値とするより分布の形状に注目した方が良いことが多く，箱ひげ図はこうした分布の形状を確認することに適した図である。